



2025年12月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年8月7日

上場会社名 株式会社遠藤製作所

上場取引所 東

コード番号 7841 URL <https://endo-mfg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡部 大史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務部担当

(氏名) 石原 睦

TEL 0256-63-6111

半期報告書提出予定日 2025年8月8日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年1月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	9,218	7.3	706	△19.7	829	△16.6	558	△23.7
2024年12月期中間期	8,594	9.2	879	47.4	994	41.3	732	54.7

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 104百万円 (△92.1%) 2024年12月期中間期 1,319百万円 (8.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	63.65	—
2024年12月期中間期	83.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	26,605	21,940	82.5
2024年12月期	26,481	22,201	83.8

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 21,940百万円 2024年12月期 22,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期 (予想)			—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年 1月 1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	3.3	1,300	△16.0	1,400	△13.2	1,050	△6.1	119.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1 社 (社名) 日亜鍛工株式会社、除外 — 社 (社名)
(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無
(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2025年12月期中間期 | 9,441,800 株 | 2024年12月期 | 9,441,800 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年12月期中間期 | 651,204 株 | 2024年12月期 | 666,878 株 |
| ③ 期中平均株式数 (中間期) | 2025年12月期中間期 | 8,780,724 株 | 2024年12月期中間期 | 8,753,742 株 |
- (注) 期末自己株式には、役員株式給付信託 (BBT-RS及びBBT) 制度の信託口が所有する当社株式が含まれております (2025年12月2Q140,026株、2024年12月2Q155,700株)。
また、役員株式給付信託 (BBT-RS及びBBT) 制度の信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年12月期2Q149,898株、2024年12月2Q125,233株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得の改善やインバウンド需要の増加等により緩やかな回復基調にあるものの、アメリカ合衆国の通商政策の影響や所得改善を上回る日用品の物価上昇等の影響もあり景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、新製品の開発による取引先の拡大及び開発力の強化による受注獲得の取り組みを実施いたしました。また、M&Aを実施することにより、新市場の獲得を実施いたしました。

この結果、新たに連結子会社となった日亜鍛工株式会社での建設機械関連及び発電用タービンブレード等の新たな大型鍛造品での売上拡大がありました。また、ファインプロセス事業医療機器分野での新たな取引先への受注・出荷もあり売上高は92億18百万円（前年同期比7.3%増）となりました。利益面につきましては、為替の影響や賃上げ等の影響もあり営業利益7億6百万円（同19.7%減）、経常利益8億29百万円（同16.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、5億58百万円（同23.7%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（ファインプロセス事業）

ファインプロセス事業につきましては、ゴルフ分野では、次期モデルの開発に向けて、新モデルの提案活動を継続しております。医療機器分野では、新製品の開発の取り組みを実施し取引先の拡大及び取引先に対し開発力の強化による受注獲得の取り組みを実施いたしました。その結果、新たな取引先からの安定的な受注を獲得することができました。航空機分野においては、航空機市場での需要は依然高い状況にあり、安定した製品の供給を維持することに努めました。その結果、売上高41億92百万円（同5.7%減）となりました。また、利益面につきましては、賃上げを実施したこと、引き続き受注獲得にむけた設備投資及び省力化の取り組みに対する投資等の生産効率化に関する投資を実施したことによる減価償却費の増加等により、営業利益6億24百万円（同6.1%減）となりました。

（メタル事業）

メタル事業につきましては、新たに建設機械関連及び発電用タービンブレードの受注等の大型鍛造品分野での売上を獲得いたしました。その結果、売上高は50億25百万円（同21.2%増）となりました。一方、利益面につきましては、賃上げに伴う費用の増加等の影響もあり、営業利益4億93百万円（同9.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、266億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億23百万円増加いたしました。

流動資産は、163億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億56百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。固定資産は、102億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億80百万円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物、繰延税金資産、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、46億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億84百万円増加いたしました。

流動負債は、32億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億22百万円増加いたしました。この主な要因は、未払金及び未払費用、賞与引当金が増加したこと等によるものであります。固定負債は、13億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円増加いたしました。この主な要因は、繰延税金負債及び退職給付に係る負債が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、219億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億61百万円減少いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億53百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益8億29百万円、減価償却費5億55百万円、賞与引当金の増加額1億72百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億1百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億57百万円、関係会社株式の取得による支出6億35百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億35百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額3億57百万円、短期借入金の返済による支出3億30百万円、長期借入金の返済による支出1億43百万円等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は84億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億56百万円減少いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月14日の決算短信で公表いたしました通期の予想に変更はありません。

なお、業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって記載の業績数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,761,585	8,407,482
受取手形及び売掛金	3,508,277	3,249,107
電子記録債権	279,449	561,142
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	991,930	1,114,008
仕掛品	934,112	1,105,740
原材料及び貯蔵品	1,496,744	1,597,515
その他	115,731	195,224
貸倒引当金	△21,501	△20,633
流動資産合計	17,166,328	16,309,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,600,302	3,328,121
機械装置及び運搬具（純額）	2,065,219	2,130,127
工具、器具及び備品（純額）	186,098	253,153
土地	1,783,457	1,929,065
建設仮勘定	864,622	715,288
有形固定資産合計	7,499,700	8,355,756
無形固定資産	108,806	106,927
投資その他の資産		
投資有価証券	791,004	844,513
投資不動産（純額）	159,509	159,509
退職給付に係る資産	593,990	589,390
繰延税金資産	146,281	221,126
その他	16,265	18,363
投資その他の資産合計	1,707,051	1,832,903
固定資産合計	9,315,558	10,295,586
資産合計	26,481,886	26,605,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,668,938	1,715,518
短期借入金	100,000	104,404
未払法人税等	154,760	214,464
未払金及び未払費用	501,177	701,999
賞与引当金	242,217	419,392
その他	382,188	115,711
流動負債合計	3,049,283	3,271,490
固定負債		
長期借入金	75,000	43,347
繰延税金負債	349,556	473,730
退職給付に係る負債	647,799	720,576
役員株式給付引当金	83,041	76,764
その他	75,415	79,120
固定負債合計	1,230,812	1,393,538
負債合計	4,280,095	4,665,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,290,934	1,290,934
利益剰余金	15,442,417	15,624,581
自己株式	△338,946	△327,997
株主資本合計	17,636,194	17,829,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,322	69,664
為替換算調整勘定	4,633,580	4,179,349
退職給付に係る調整累計額	△123,305	△138,177
その他の包括利益累計額合計	4,565,596	4,110,836
純資産合計	22,201,790	21,940,144
負債純資産合計	26,481,886	26,605,172

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	8,594,696	9,218,134
売上原価	6,805,394	7,526,474
売上総利益	1,789,302	1,691,660
販売費及び一般管理費	909,445	984,697
営業利益	879,857	706,962
営業外収益		
受取利息	33,364	25,625
受取配当金	1,883	4,231
投資不動産賃貸料	5,455	5,653
助成金収入	63,804	105,184
為替差益	33,477	33,309
その他	25,116	13,939
営業外収益合計	163,102	187,944
営業外費用		
支払利息	797	3,231
投資不動産賃貸費用	3,638	994
持分法による投資損失	5,435	21,393
投資事業組合運用損	35,821	6,826
固定資産除却損	277	15,759
その他	2,060	16,744
営業外費用合計	48,030	64,949
経常利益	994,928	829,957
税金等調整前中間純利益	994,928	829,957
法人税、住民税及び事業税	225,164	228,530
法人税等調整額	36,799	42,502
法人税等合計	261,963	271,032
中間純利益	732,964	558,925
親会社株主に帰属する中間純利益	732,964	558,925

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	732,964	558,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,339	14,342
為替換算調整勘定	565,190	△454,230
退職給付に係る調整額	△2,011	△14,871
その他の包括利益合計	586,518	△454,759
中間包括利益	1,319,483	104,165
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,319,483	104,165
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	994,928	829,957
減価償却費	494,500	555,775
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,094	△868
賞与引当金の増減額（△は減少）	354,899	172,535
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19,990	34,175
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	14,718	△6,277
受取利息及び受取配当金	△35,248	△29,857
支払利息	797	3,231
為替差損益（△は益）	△48,207	30,737
固定資産除却損	277	15,759
投資事業組合運用損益（△は益）	35,821	6,826
持分法による投資損益（△は益）	5,435	21,393
売上債権の増減額（△は増加）	△437,485	321,458
棚卸資産の増減額（△は増加）	△291,085	△310,317
仕入債務の増減額（△は減少）	△46,339	△2,781
未払又は未収消費税等の増減額	711	△30,231
その他	△47,045	△85,537
小計	1,020,764	1,525,979
利息及び配当金の受取額	35,248	29,857
利息の支払額	△834	△3,219
法人税等の支払額	△595,751	△299,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,427	1,253,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△711	△2,800
有形固定資産の取得による支出	△450,226	△857,947
有形固定資産の売却による収入	9,429	588
無形固定資産の取得による支出	△20,106	△7,196
投資有価証券の取得による支出	△113,705	△8,815
投資事業組合からの分配による収入	17,365	10,136
関係会社株式の取得による支出	—	△635,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,953	△1,501,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△330,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	△143,983
リース債務の返済による支出	△18,572	△4,037
自己株式の取得による支出	△50	—
配当金の支払額	△176,295	△357,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,918	△835,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	303,878	△273,341
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△39,564	△1,356,903
現金及び現金同等物の期首残高	9,003,250	9,828,804
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,963,685	8,471,900

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

日亜鍛工株式会社の株式を新たに取得したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算出方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

なお、この変更による当中間連結財務表に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ．前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファインプロセス事業	メタル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,448,576	4,146,120	8,594,696	—	8,594,696
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	4,448,576	4,146,120	8,594,696	—	8,594,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	458,055	458,055	△458,055	—
計	4,448,576	4,604,175	9,052,752	△458,055	8,594,696
セグメント利益	664,593	542,015	1,206,608	△326,751	879,857

（注） 1．セグメント利益の調整額△326,751千円には、セグメント間取引の消去8,107千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△334,858千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ．当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファインプロセス事業	メタル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,192,785	5,025,349	9,218,134	—	9,218,134
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	4,192,785	5,025,349	9,218,134	—	9,218,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	465,108	465,108	△465,108	—
計	4,192,785	5,490,457	9,683,242	△465,108	9,218,134
セグメント利益	624,167	493,402	1,117,569	△410,606	706,962

（注） 1．セグメント利益の調整額△410,606千円には、セグメント間取引の消去△24,187千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△386,419千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日亜鍛工株式会社

事業の内容 精密型打鍛造全般

(2) 企業結合を行った主な理由

対象会社は、1972年の設立以来、金型設計から各種鍛造製品の製造を一貫生産で行い、その確かな技術を背景に鍛造市場で存在感を示し、業界最大級のエアスタンプハンマーによる大型鍛造品の製造を強みとしております。特に、インフラストラクチャーの基礎となるタービン用部品、建設機械用部品、鉄道用部品等大型鍛造品の製造を手掛け、社会に貢献しております。

今回、対象会社を当社グループに迎えることで、両社のコアコンピタンスを活かしつつ新たな価値を創造し、事業領域を拡大するとともに鍛造製品市場での確固たる地位確立を図ります。

引き続き中期経営計画の達成のため、更なるグループの成長機会の獲得を図り、収益力及び資本効率の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2025年2月1日 (株式取得日)

(2025年1月1日 (みなし取得日))

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	920,000千円
取得原価		920,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 79,021千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	974,138千円
固定資産	617,783千円
資産合計	1,591,922千円
流動負債	590,226千円
固定負債	143,510千円
負債合計	733,737千円